

西宮市会報告

NO.138
2026年
春号

日本共産党



野口あけみ
●議員団長
●総務常任委員
●都市計画審議会委員



庄本けんじ
●幹事長
●議会運営委員
●健康福祉常任委員



三好さつき
●教育こども常任委員
●広報委員
●社会福祉審議会委員

発行●日本共産党西宮市会議員団 西宮市六湛寺町10番3号(西宮市役所内)
Eメール:nmc30547@nishi.or.jp TEL:0798-35-3368 FAX:0798-22-7815 ホームページ:http://nishinomiya.jcp-giin.net/

住民の福祉の増進こそ!

タワーマンション中心の開発・まちづくりには NO!

困った時は

日本共産党

ご相談は
お気軽に ☎ 0798-35-3368



議会開催中の2月28日、アメリカとイスラエルがイランに大規模な軍事攻撃を開始しました。先制攻撃をおこない、主権国家の体制転覆を公然と呼びかける国際法を幾重にも踏みこむこの戦争は、即刻中止させる必要があります。党議員団は強く抗議するとともに、**平和非核都市宣言**をしている西宮でも、**世論の力を大きくすることを呼びかけました。**

また、党議員団は、**市民サービスを切り捨てながら、一方で、タワーマンション中心の開発などに多額の税金をつぎ込むような新年度予算案に反対しました。**あわせて、**保険料が大幅に増える国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算に反対しました**(2面に記事)。

市民サービスを削減しながら、不要不急の開発は推進



市政の転換が求められる

市民の負担増と市民サービスの切り捨てでは、新年度に「施設使用料等受益者負担の適正化」によって**市民の負担が総額3億2900万円増え、56項目にも及ぶ事務事業の見直し、スポーツ奨励事業の見直し、米寿のお祝い事業の廃止、高齢者交通安全杖支給事業の廃止、青葉園・いずみ園に通所する重度障がい者の一泊旅行代相当額を削減するなど、総額2億4800万円もの市民サービスの削減**を見込んでいます。

一方で、**阪神西宮駅北地区公民連携事業では、新年度だけでも1億5254万円をつぎ込み、阪急武庫川新駅設置事業には約2億円、鳴尾浜臨海公園南地区再整備事業に約7億4400万円など、多額の事業予算が組まれています。**

「財政構造改善」の取り組みだと大宣伝し、**多くの市民サービスを削ってまで、いま手を付けなければならない事業なのか、と疑問を挟まざるを得ない投資事業です。**このような西宮市政のありかたこそ、根本から改めなければなりません。

タワーマンション型の開発はきっぱり中止を

阪神西宮駅北地区公民連携事業では、40階にも及ぶ民間タワーマンションが建設されようとしています。タワーマンションには、「**災害リスク、巨額の修繕費用、コミュニティの脆弱性、投機マネーによる歪み**」など、**解決不能な問題があり、すでに社会問題化しています。**現に、**全国各地で開発が一時中断、完成時期が白紙になるなど、追い込まれています。**

このようなタワーマンション建設に西宮市が関与し、促進するようなことは許されるものではありません。党議員団は、撤回を強く求めています。



新年度から小学校の給食費負担軽減!

小・中学校の学校給食費無償化を実現させましょう!

4月から国の小学校給食費負担軽減給付事業により、**月額一人あたり5200円が市に交付されます。**本市は給食の質向上のために1食50円を値上げし月額6035円と設定、国からの交付金を充てて月額850円を新たな保護者負担とします。

中学校は、物価高騰対応の臨時交付金を使って、26年度に限り半額を市が負担。月額3485円が新たな保護者負担となります。

また、非喫食者(食物アレルギーや不登校などの事情により、学

校給食を喫食できない)の児童・生徒の保護者に対し、小学校5200円、中学校2600円の給付事業も実施します。

国は無償化まで踏み込みませんでした。このように負担軽減が進んだのは、国民・市民の運動の大きな成果です。**憲法26条は「義務教育は、これを無償とする」と明記されています。**さらに、**小・中学校の給食費無償化を実現させましょう!**





野口あけみ

高齢者あんしん窓口の
いっそうの充実を



市は認知症対策として新たに認知症無償診断（※囲み記事参照）と、福祉サービス利用援助制度（以下、「援助制度」）の拡充等を新年度にすすめるとしています。野口あけみ議員は、「援助制度」について質問しました。

「援助制度」は、市社会福祉協議会が認知症高齢者等と契約し、福祉サービス利用手続き等の援助や日常の金銭管理を行うものです。研修を受けた生活支援員が契約者宅を訪問し、継続的な見守りを行っています。現在、新規に利用を希望しても4か月程度待たなければならない状況で、改善のために支援員を増やす新年度予算となっています。

野口議員は拡充について評価するとともに、認知症診断が進めば、「援助制度」や類似的な成年後見制度、医療や介護等、高齢者のあらゆる相談が増えると指摘。高齢者の相談窓口である高齢者あんしん窓口（地域包括支援センター、以下「包括」）の充実が求められるとして、現状と課題、対策について質問しました。

市は、「包括」の大きな負担となっている要支援高齢者のケアプラン作成の負担軽減や、人員体制の確保に努めたいと答弁しました。



三好さつき

自転車も
「青切符」の対象に。
もっと啓発を！



三好さつき議員は、4月から道路交通法が強化され、16歳以上の人の自転車乗用中の交通違反が「青切符」反則金の対象となることが周知されていないのではと質問しました。取り締まりの対象は、信号無視・一時不停止・ながらスマホなど113種類に及び、反則金の金額も原付とほぼ一緒です。その中でも悪質な飲酒運転などの違反は「赤切符（刑事罰）」となります。

市の改正道交法に向けた啓発活動は、西宮署と合同で行った講習会として1月～3月で定員30人で計6回、市政ニュースへの掲載は3月度と、あまりにも少ないのではないかと、取り締まりでなく、引き続き啓発・指導に力をいれるよう求めました。

また、2025年7月の兵庫県内のヘルメット着用率は9.8%。購入補助を求めたところ、どんな方策が有効か、他市を参考にし、調査・研究すると答弁。市民の命を守るため、ヘルメット着用促進を図ることが必要です。

国民健康保険・短期証廃止されていた

次に三好さつき議員は、国民健康保険の短期証について質問。保険料滞納者には、本来の保険証の有効期間より短い短期保険証、あるいは窓口で全額支払わなくていけない資格証明書が発行されていました。ところが、2024年12月に健康保険証の新規発行が停止、「マイナ保険証」への一本化、紙の保険証廃止が強行された際に短期証はいったん廃止となっており、保険料滞納者は現在どのような状況かと、質しました。

当局は、保険料滞納でも3割負担などで医療を受けることができる一方、1年以上滞納が続くと、新たな資格確認証に全額支払わなくてはいけない特別療養費と印字される、また、マイナ保険証は電子情報が行政によって書き換えられることにより、窓口で突然「全額支払い」となると答弁しました。また、全額支払いの対象者は、以前より大きく増えていることも明らかとなりました。

保険料滞納者には機械的な運用はせず、早期に丁寧に対応し、特別療養費扱いに至らないよう強く求めました。

認知症無償診断実施へ

65歳以上が対象の認知症無償診断が7月から開始されます。市が発行する受診券で、簡単な質問に答えるテストと問診による診断が、内科や外科、眼科や耳鼻科など、市にエントリーされた医療機関で受診できます。そこで認知症の疑いがあると診断された場合に、さらに認知症診断が可能な医療機関にて受診します。認知症対応は、早期発見、早期対応が大切です。

また、難聴の放置は、認知症リスクが最大約5倍にも上昇するとの指摘があります。党議員団は、認知症対策のためにも、高齢者の補聴器購入への助成制度の創設を求めてきました。ぜひ実現させましょう。



「文教住宅都市 西宮」が泣く、
学校トイレ洋式化の遅れ

学校施設の老朽化対策は大変遅れており、西宮市の大きな行政課題の一つです。その中でもとりわけ学校のトイレ洋式化率は、兵庫県で平均73.5%、神戸市84%、芦屋市88.3%、伊丹市86%に対し、西宮市はなんと65.2%です。全国平均の68.3%と比べても劣る状況です。これでは文教住宅都市の名が泣きます。

市は、2028年度に80%を目標に、整備のピッチを上げるとしています。



各種医療保険に
新たに「子ども支援金」を上乗せし、
保険料UP!

子ども・子育て支援金制度は、各種医療保険料に上乗せすることで全世代から支援金を捻出し、子育て世帯に対する給付を拡充し、子どもや子育て世帯を社会全体で応援するものです。

こども家庭庁は26年度の国民の負担として月額、健保組合で約550円、国保1世帯300円、後期高齢者1人200円と試算しています。

そもそも、医療保険は病気や老齢などの健康リスクに備えるもの。医療保険の目的にそぐわない子育て支援の費用を保険料に上乗せすることは制度から逸脱しています。この方式が前例となれば、目的外負担が際限なく拡がりかねません。

子育て支援を本気とするなら国庫負担で対応すべきです。

